

エグゼクティブ サマリー

開発効果年次報告 (ADER) は、アフリカの5つの優先分野「High 5s」におけるこの1年間の成果、及びアフリカ開発銀行による貢献について評価をしています。この年次報告は、当行で実施中のポートフォリオの強化、より効果的なオペレーションの実施に向けた取り組みの成果についても紹介しています。

この年次報告は、世界的な新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大 (パンデミック) を踏まえて作成されており、報告書の作成時期には、アフリカ大陸中に感染が蔓延しつつありました。アフリカ各国は、公衆衛生システムを逼迫させるような、救急対応のニーズの急速な増加に備えているところであり、今年の年次報告はまさしく、これまで以上に諸課題に深く関連したものとなっています。この危機は深刻な経済的なインパクトを与え、アフリカの人々の生活の質を後退させてしまうでしょう。当行は、アフリカ各国のパンデミック抑制を支援するため、COVID-19 即応ファシリティを設置しました。

「COVID-19 感染拡大を踏まえて、この年次報告はこれまで以上に諸課題に深く関連したものとなっています。」

この年次報告では、当行の5つの優先分野「High 5s」：アフリカの電化、食料増産、工業化、地域統合、人々の生活の質の向上における進捗業況を振り返ります。ガバナンス、脆弱国、ジェンダー、気候変動などの分野横断的な優先事項についての当行の取り組みを評価し、オペレーションの効果を概観し、アフリカが直面する、次期への課題を明らかにします。

アフリカの電化

信頼でき、手ごろな価格で、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを拡大することは、アフリカの人々の生活向上の核となります。エネルギーは、雇用創出、及び基本的サービスの供給に必要なものであり、人々が日々の生活を営むことを可能にします。持続可能なエネルギーは、アフリカの人々の生活の質を、将来にわたって確保していくことにつながります。

近年アフリカ諸国は、2025年までにアフリカでエネルギーへのユニバーサルアクセスを達成するという目標「ニューディール」に向けて、大きく前進しました。北アフリカでは、ユニバーサルアクセスがほぼ達成されており、その他の地域でも2014年から2018年の間に年間2,000万人がエネルギーにアクセスできるようになりました。しかし、急速な人口増加に伴い、アフリカの電力へのアクセスは45%と依然と低く、世界中で電力なしで暮らす人々の3分の2が、アフリカに集中しています。さらにアフリカでは、現在も9億人以上が、バイオマスや他の汚染物質を含む調理用燃料に依存し続けており、それが健康を損ね、環境を悪化させています。

「エネルギーはアフリカへの支援の中核です。」

このような理由から、エネルギーは当行のアフリカ支援の中核となっています。他の開発金融機関とともに、当行は、アフリカ諸国がエネルギー・インフラを迅速に開発するために必要とする長期的、かつ十分な資金にアクセスできるよう、アフリカ諸国を支援する

という重要な役割を担っています。2019年に当行は、291メガワット（MW）の新規発電を支援するオペレーションを実施し、その60％は再生可能エネルギーでした。さらに、435 km の送電線の設置及び改善を行い、46万8,000人が新たに電力にアクセスできるようになりました。

当行は、エネルギー・プログラムを立案する際に、気候変動がエネルギー資源自体、及び生産、インフラ、輸送に影響を与えることを認識し、様々な課題の中でも、特に気候変動関連のリスクや課題への取り組みを増加させています。当行の事業の鍵となるのは、再生可能エネルギーへの投資の拡大です。当行は最近、チャド及びスーダンにおける太陽光プロジェクト、リベリア及びマダガスカルにおける水力発電プロジェクトを新たに承認しました。

当行のエネルギー・プロジェクトへの支援は、他の官民投資を誘発し、アフリカのエネルギー・インフラ開発に必要な資金を動員することを目的としています。また当行は、遠隔地への電力供給に最適なミニ・グリッド開発にも取り組んでいます。

食料増産

農業開発は、アフリカの将来にとって重要です。農業は人々が健康な生活を営むための食料をもたらすだけでなく、人口が急増するアフリカにおいて、人々の主要な雇用と生計の源であり、その重要性は今後も当分の間は変わらないでしょう。

近年の農業生産性の向上、そして貿易の拡大にも拘わらず、アフリカの農業は依然として小規模農家が大部分を占め、生産性が低く、紛争や気候変動、経済的ショックに脆弱

なままです。そのため、多くのアフリカの国々では、近年、飢餓や栄養不足が増加しています。農業生産性を高め、農産物に付加価値をつける取り組みは、近代的な技術やインフラ、特に、道路、ロジスティック、加工設備の不足のために進展していません。特に女性たちは、特有の問題に直面しており、農業クレジットの10％未満にしかアクセスできておらず、わずか1％の土地しか所有していません。

食料増産という戦略の下、当行は、農業生産性の向上、小規模農家、女性、協働農業の重点化、若者へのアグリビジネス・トレーニングの拡大、気候変動への強靭性（レジリエンス）促進に努めています。2019年には、3,919kmの農業用道路の建設・改修を行い、2,030万人が農業開発の恩恵を受けました。2019年に完了した主なプロジェクトとしては、タンザニアにおける、貯蔵庫、冷蔵施設、販売インフラの支援、ザンビアにおける畜産、酪農セクターにおける支援等があります。

「我々は、農業生産性を向上させ、アグリビジネスを若者たちに拡大していきます。」

アフリカの農業開発を促進し続けるために、当行は、穀物、畜産、野菜、コメ、漁業、養殖などへの一連の新規投資を承認したところです。また、付加価値の創造、生産能力を構築するアグロインダストリー・イニシアティブへの投資を増やしています。東アフリカ及びアフリカの角においては、サバクトビバッタによる被害を抑制するための支援を実施しています。

アフリカの工業化

工業化は、他の開発途上地域においても、繁栄ための主要な推進力となってきました。同様に、アフリカにおいても重要な役割を果たす必要があります。産業多角化と成長によって生産拡大が可能となり、同時に雇用の安定性が高まります。

長期にわたる停滞の後、過去 20 年間でアフリカの工業は、多くの国々とセクターにおいて、成長軌道に戻りました。サービスセクターが拡大するにつれて、製造業も 2000 年から 2017 年まで、平均で年率 5.3% 拡大しています。当行はこの成長に大きな役割を果たしました。2019 年には、100 万の人々と中小零細企業（MSMEs）が当行の投資プロジェクトから恩恵を受け、売上高は 3 倍の 10 億ドルとなりました。

「2000 年から 2017 年までの間に、製造業は年率 5.3% 成長し、当行は大きな役割を果たしました。」

しかし、ほとんどのアフリカの国々において、サービスセクターは小規模でインフォーマルな企業によって占められており、工業開発は未だ緒についたばかりです。この結果、創出された雇用のほとんどが、インフォーマルで、不安定で、低賃金となっており、これが労働者の貧困の元凶となっています。女性及び教育の機会に恵まれなかった人々は、インフォーマルセクターに多く従事しており、経済の周縁に追いやられる要因となっています。さらに、生産性を高め、競争力を強化し、よりフォーマルな雇用を創出しようとする取り組みは、脆弱なインフラ、支援制度の欠如、スキルと金融サービスのギャップによって阻まれています。

当行の業務は、これらの課題を克服する手助けをするものです。2019 年に完了した主なプロジェクトとして、道路プロジェクト（ブルンジ、マラウィ、モザンビーク、タンザニア）、航空運輸（コンゴ民主共和国）、金融サービス、企業育成、中小零細企業への支援（マラウィ、モーリタニア、モザンビーク、ニジェール）等が挙げられます。

今後数年以内にアフリカには、第 4 次産業革命を利用して伸びつつあるサービスセクター、デジタル連結性、そして労働力を活用することができる重要な機会が訪れるでしょう。当行で最近承認されたプロジェクトのいくつかは、アフリカ各国がこのような機会を、最大限に活用することを手助けするものです。例えば、セーシェル共和国の海底インターネットケーブルの建設・運営、西アフリカにおける中小企業への金融アクセスの拡大などが挙げられます。

地域統合

地域統合は、アフリカに包摂的な（インクルーシブな）成長を拡大するため、重要です。地域統合によって、生産及び生産性が向上し、雇用が創出され、人々の生活の質の向上につながります。アフリカの急速な人口及び労働力の増加によって、地域統合は更に急を要するものとなっています。

「当行は常に地域統合を支持してきました。」

近年、地域統合は急速に推進されており、2000 年から 2016 年の間の域内貿易は、年率 12.5% 拡大しています。これは、貿易障壁の除去と国境を越えたインフラの改善によって加速されてきました。アフリカ地域経済共同体のネットワークは、物、カネ、人の自由な

移動の障壁を取り除くために、懸命な努力をしています。しかし課題はまだ残されており、アフリカは、他の発展途上地域より地域統合が遅れています。非関税障壁は高く、地域間のインフラ・ギャップは大きく、物品貿易以外の統合は限定的です。2019年5月に発効した、アフリカ大陸自由貿易圏協定（AfCFTA）の実施は、地域統合を加速化するために不可欠なものとなるでしょう。

当行は、常にアフリカの地域統合を強力に支持してきました。当行の支援は、道路、運輸、電力における連結性向上のために官民投資を触発することに焦点を当てています。当行は2019年、ブルンジ、ルワンダ及び東アフリカ共同体（EAC）間、エチオピアとケニア間、ケニアとタンザニア間を結ぶ交通網の建設または修復を支援しました。

物理的なインフラだけでなく、当行は、統合を促進する制度づくりも支援しています。当行はAfCFTAへの支援規模を拡大し、航空交通網の強化、査証（ビザ）なし渡航の促進、金融のモバイル化のためのイニシアティブに資金を提供しています。これらの取り組みは、短期的にはCOVID-19危機により停滞するでしょう。これは、アフリカ諸国は世界保健機関（WHO）が推奨する渡航制限を受けているためです。しかしながら中期的には当行は、開かれた、そして統合されたアフリカ経済圏を支援し続けます。

アフリカの人々の生活の質の向上

当行の最終的な目標は、アフリカの人々の生活の質を向上させることです。当行の多岐にわたるポートフォリオへの投資は、質の高い教育、トレーニング及びその他の基本的サービスへのアクセスを増加し、安定した、働きがいがあり人間らしい（ディーセント）、

そして十分な所得を得られる雇用の創出を助けます。

アフリカの生活の質は、経済成長、よりよいガバナンス、基本的サービスが普及したことにより、ここ数十年で大幅に改善されました。極度の貧困は1990年から2015年の間に54%から41%まで減少し、教育、保健、その他サービスへのアクセスは急速に拡大しました。持続的な経済成長と急速な都市化のおかげで、新たに創出された仕事や生活が、多くの人々を貧困から脱却させることに寄与しました。しかし、その進歩は時に、急速な人口増加のペースに追いつくことができず、多くのアフリカの人々は、未だ根本的な生活の質の変化を感じることができていません。特に、紛争中の国や脆弱国は、経済的機会の創出、基本的サービスの提供で遅れをとっています。さらに、アフリカは経済成長を遂げているものの、雇用拡大のペースが必要性に合っていない。生活の質の改善を加速するには、サービスの質を上げ、インクルーシブな成長を確保することに注力しなければなりません。

「我々のポートフォリオは、教育へのアクセスを高め、安定した十分な所得を得られる仕事を創出します。」

当行は、農業、工業及びサービスセクターにおける雇用創出を促進し続けています。当行は我々のオペレーションから直接的、間接的、または触発されて創出された仕事、将来の見込みのある仕事に関して、評価・報告する革新的なアプローチを開発するために、現在、他の開発金融機関と連携を進めています。

当行は教育の分野で、技術・職業教育及び訓練（TVET）で先頭に立つ投資家です。2019年に当行は、エジプト、エリトリア、マラウィ、ニジェール、ルワンダにおいて、TVETプロジェクトを完了しました。ケニアでは、26の新たな技術・職業訓練学校向けの支援を承認しました。これにより、15万6,000人がトレーニングを受けることができます。セネガルでは、2万7,000人の起業家を支援します。これにより起業家は事業を拡大し、雇用がもたらされます。

当行はまた、アフリカにおける、各種サービスへのアクセス、サービスの質の向上への支援を拡大します。2019年には、当行のプロジェクトによって、1,010万人が新たに、または改善された水・衛生サービスへのアクセスを得ることができました。2015年に比べて5倍の増加となりました。2019年に、エジプトにおいては250万人のための排水処理場プロジェクト、モロッコでは850万人のための飲料水供給インフラの改善プロジェクト、南アフリカでは300以上の学校における衛生設備プロジェクトが完了しました。当行による水、衛生設備、保健サービスへの持続的な支援は、アフリカ諸国がCOVID-19の感染拡大を抑え、感染者に対処するために、今後特に重要となります。また、アフリカにおける死亡及び疾病の主な原因であるコレラや赤痢など、他の保健の課題に持続的に対応することも不可欠です。

横断的な戦略分野

過去10年間にアフリカの経済は、急速な発展を遂げました。いくつかのアフリカの国々は、世界で最も急成長している国として位置づけられています。しかし、成長の恩恵はまだ広く行き渡っているわけではありません。2019年に貧困と不平等を減少させるよう

な成長を遂げたのは、アフリカ諸国の3分の1に過ぎません。したがって当行は、特により多くのよい良い雇用を創出することによって、アフリカの成長をよりインクルーシブなものとする努力に焦点を置いています。

「アフリカ経済は急速な発展を遂げましたが、その恩恵は広く行き渡っていません。よりインクルーシブな成長が必要です。」

COVID-19感染が拡大する前、アフリカ経済は、2020年もその目覚ましい成長を継続すると予想されていました。初期評価では、世界的なパンデミックはアフリカ大陸に深刻な影響を与えるとしています。これは、保健危機及びそれをコントロールする措置の不足、グローバル経済ショックによる貿易、投資、観光、送金の減少の二つの理由からです。多額の財政赤字や債務を抱える国は、特に脆弱です。当行のCOVID-19即応ファシリティは、アフリカ諸国が、民間セクターをも含めて、これらの課題に対応できるように手助けを行います。

アフリカ諸国は、より多くの国内リソースを動員し、経済ガバナンスを強化して大きな進歩を遂げました。しかしながら、より貧しい国々、紛争の影響を受けた脆弱国では、徴税能力、公的支出の質に依然として大きな問題があり、その進捗ははかばかしくありません。2019年に当行は、予算及び財政管理の質を向上させるために7カ国を支援し、また公共セクターの透明性及びアカウンタビリティ向上のために6カ国を支援しました。また、政策策定能力を向上するためのツールとして、ビッグデータの活用等の新たなデータソース、及び技術の促進を支援しています。最後に、当行は、アカウンタビリティとグッ

ド・ガバナンスを促進するための市民社会の取り組みを支援しています。

2019年に、紛争や集団的暴力によりアフリカの2億5,000万人の生命が危機にさらされ、2,900万人が避難民となりました。これらはアフリカの貧困と脆弱性の主な要因の一つです。当行は、脆弱性を克服し、レジリエンスを高めることを手助けするためにオペレーションを立案してきました。他の金融手段と合わせて、当行の移行支援ファシリティ(TSF)は、当行の脆弱国への取り組みの柱となっています。2019年に、TSFは、19カ国で30件のプロジェクトに追加資金を投入しました。COVID-19の感染が拡大するにつれて、当行とTSFは、移行国が脆弱性を克服し、長期的なレジリエンスを構築するための支援を継続していきます。

アフリカは、世界の発展途上地域の中でも、気候変動による最も深刻な課題に直面するでしょう。アフリカの人々と天然資源は、気候変動の影響に非常に脆弱であり、アフリカでは気候変動に適応するための資金が不足しているのです。このような状況を踏まえて当行は、2020年末までに投資の40%を気候変動向けに割り当てることを公約しており、気候変動リスクを緩和するという観点からプロジェクトを立案しています。また当行は、アフリカの厳しい天候を予測する能力を構築するための支援にも力を注いでいます。これによりアフリカ諸国は、不測の事態の管理に備えることができるようになるでしょう。

近年ジェンダー平等が進展しているにも拘わらず、アフリカの女性と少女は、家計及び所得等の開発指標のほとんどにおいて、後れを取っています。そのため当行では、ジェンダーの問題に関するリソース、能力開発、対

外的な取り決めへの投資を増やしつつあります。2019年に当行は、オペレーションにおけるジェンダー主流化を推進し続けており、現在、ソブリン・オペレーションの60%に、ジェンダー平等への影響を測るジェンダー・マーカーを導入しています。さらに、アフリカの女性のための積極的金融アクション(AFAWA)は、アフリカの女性企業家を支援するために、G7及びオランダ、スウェーデン、ルワンダから、3億ドルの拠出を確保しました。当行は国連アフリカ経済委員会(UNECA)とともに、アフリカ・ジェンダー指標を初めて公表し、ルワンダにおいてグローバル・ジェンダー・サミットを共催しました。

開発成果を効果的に実現

当行は、成果をよりよくフォローアップし、より迅速に課題に対応し、プロジェクトのパートナーの能力構築により投資を行うことによって、開発インパクト向上に向けた当行のパフォーマンスを、常に改善しています。

「2019年：アフリカ開発基金の記録的な資金補充—そして野心的な改革枠組」

質の向上と開発のインパクト - 2019年11月、アフリカ諸国の当行の支援に対する堅調な需要の高まりを背景に、当行株主は第7次一般増資に合意しました。株主はまた、アフリカ的最貧国を支援するアフリカ開発基金向けに、記録的な76億ドルの第15次資金補充も約束しました。この過程で、当行はこの追加資金を最も効果的に活用することを確実にするために、野心的な改革枠組に合意しました。この改革は、当行の戦略の整合性を向上

させ、High 5 にオペレーションの焦点を当てることを中心に据えています。これにより、開発のインパクトを最大化することが可能です。

当行は、2019年に完了したプロジェクトのうち、目標としていた開発効果を達成したプロジェクト（92%）と持続可能な成果を達成したプロジェクト（96%）の比率を増加させることに関し、引き続き進展がみられました。さらに、ジェンダー平等の視点（86%）、気候変動への考慮（90%）、環境と社会的セーフガードへの十分な対処（81%）を盛り込んだプログラムの比率を増加させています。当行は、国別戦略ペーパーの質、及びタイムリーなプロジェクト完了報告書の作成に関連する諸問題のモニタリングと問題解決を、継続して行っています。また、当行による評価から出された提言が実行されているかどうかについても、しっかりと追跡調査を行っています。

ポートフォリオ・パフォーマンスの改善- 拡大する当行のポートフォリオを強化するために、当行はビジネスモデルの大きな改革を行いました。これによって、より多くのリソースを、地域加盟国への直接支援に充てるのが可能となりました。よりよい管理によって、オペレーションのリスクの比率が低減されました。依然として、資金の供与及びプロジェクトの実施が遅れることがありますが、視察の際に、国別行動計画のモニタリングを導入し、国レベルのスタッフを増員し、プロジェクト実施チームの実施能力を構築し、政策対話を改善することにより、これらの問題に対処しています。

ナレッジ・バンク- 2019年、当行は目標を上回る193件の新規の経済的、社会的分野の成

果品を作成しました。そして、11カ国の国家統計システムの強化を支援するために、技術支援及び財政支援を提供しました。当行の代表的な出版物であるアフリカ経済見通し2019年版に加えて、雇用創出に関する研究レポートを作成し、アフリカの経済モデルに関し、国際通貨基金（IMF）の調査部門と協働しました。さらに、エジプトのシャルム・エル・シェイクにおいて、国連アフリカ経済委員会（UNECA）及び国連開発計画（UNDP）とともに、アフリカ経済会議（AEC）を成功裡に開催しました。この会議のテーマは「アフリカの若者のための雇用、起業、能力開発」でした。

オペレーションを効率的に管理する

当行のオペレーションがより効率的になるにつれて、High 5sを促進するための投資の開発成果もより良いものとなります。したがって、他の官民の資金を動員するために当行の資金を活用し、持続可能な能力開発を行い、当行のオペレーションのコストパフォーマンスを改善し、地域加盟国とより緊密に協働するための方策を探ることに、引き続き焦点を当てていきます。

「当行のオペレーションがより効率化すれば、High 5sの成果がより良いものとなる」

資金パフォーマンス- 2019年、当行のオペレーションは、公的セクターから63億ドル（46億UA）の資金を動員しました。これは2018年よりも70億ドル（50億UA）減少しています。また、当行は、二国間及び多国間のドナーによる信託基金を通じて、資金を動員しています。2019年、当行は目標水準をは

るかに上回り、2018年から大幅増である170億ドル（124億UA）を民間セクターから動員しました。

コストパフォーマンス-当行は、2015年以降、管理費用の削減で顕著な進展をあげ、2025年の目標達成に向けて順調に進んでいます。しかし、職場環境コストの削減はあまり進んでおらず、2025年までに事務所当たりコストをさらに17%削減することとしています。近年、プロジェクトの立案、及び実施に係るコストは増加しています。これはナレッジ・ワークへの投資の増加、そして当行職員によるプロジェクト管理の強化によるものです。

分権化-当行の開発及びビジネス・デリバリーモデル（DBDM）は、当行のオペレーションをよりクライアントに近づけるため、組織の構造を抜本的に改革するものです。2019年のDBDMの評価は、当行がフィールド・オフィスの強化、及びHigh 5sとより整合性の取れた組織構造とすることに成功し、国レベルでの政策対話が改善していると報告しています。報告によれば、カントリー・オフィスと地域ハブ・オフィスに勤務するオペレーション職員の比率は、目標値を下回ったままであります。そのため、2年ごとのスタッフレビューの実施、及び戦略的な人員配置により、更に分権化を推し進めていきます。

人事-質の高いオペレーションを実施するためには、才能ある人材を惹きつけ、職員の能力開発と福利に投資しなければなりません。2019年に、職員エンゲージメント指標は目標値を上回りました。また当行は、職員エンゲージメントを更に強化するため、行動計画を策定しました。当行はまた、職員の多様性を促進するように努めています。2019年に、女

性専門職の比率は目標値をわずかに下回るレベルまでに増加しましたが、女性管理職の比率は26%まで減少しています。当行は、このような状況を改善し、2025年までに管理職の38%が確かに女性となるように努めます。

結論と見通し

2020年版の開発効果年次報告（ADER）は、当行が引き続きアフリカの開発に大きく貢献していることを示しています。2019年はとりわけ、水及び衛生設備へのアクセスの拡大への取り組みを向上させ、労働市場で必要なスキルの向上及びトレーニングの機会を提供しました。さらに、地域インフラ及び政策改革を支援し、再生可能エネルギーの活用をより促進し、農業支援サービスを拡充し、中小零細企業向け支援を増加しました。

「当行は2019年に、アフリカの開発に大きく貢献しました。そしてCOVID-19に対応すべく、アフリカ諸国と緊密に協働してきます。」

しかし、アフリカは依然として多くの喫緊の開発課題に直面しています。当行は、債務状況を注意深くモニタリングしつつ、High 5sへの資金提供を拡大していきます。一般増資及びアフリカ開発基金（ADF）への資金補充を通じて当行に託されたリソースを最大限活用するために、行内改革の野心的なプログラムを推し進めてまいります。

短期的にはCOVID-19に対応すべく、アフリカ諸国と緊密に協働していきます。当行は民間セクターを含むアフリカ諸国を支援するために、COVID-19即応ファシリティを設置しました。これらのリソースを柔軟に活用できるように、予定されていたいくつかのオペ

レーションの優先順位を見直し、ADF 支出を前倒しします。COVID-19 の危機が明確になるにつれ、アフリカ諸国に向けたインプリケーションの全貌が次第に明らかになっていくでしょう。当行は迅速に対応し、かつ COVID-19 パンデミックの影響を緩和するための支援規模を拡大する必要があります。

我々は今回の COVID-19 の危機の中、アフリカの期待に応えなければなりません。